令和8年度　第1回泉州南未来像研究会　議事概要

【日　時】令和８年10月5日(月)15:00～16:10
【場　所】泉南市役所　2階　大会議室
【出席者】千代松泉佐野市長　山本泉南市長　上甲阪南市長　藤原熊取町長　城間大阪府市町村局長

■議事概要

議題1において、各検討部会の取組状況について、部会長を務める団体からの報告及び出席者間の意見交換を行い、今後の進め方について以下のとおり確認・合意した。

●地域ポイントについて、事業者が付与するポイントと各自治体が付与するポイントを区別する二階層方式をベースとして、コスト・運営体制・利用者利便性の具体化をさらに進める。

●公共施設のあり方について、大きな取組については1つの施設に限定して共同設置を検討するのではなく、広域での FM(ファシリティマネジメント)を考えていく必要があることから、全国の先行事例を調べながら、広域での公共施設のあり方を改めて検討する。小さな取組については、取組可能なものからスピード感をもって連携を進める。

●消費生活センターの共同処理について、これからの国の交付金制度を注視するとともに、財政面以外の効果も示しながら、実現に向け、より具体的に検討を進めていく。

●窓口業務の広域連携について、大阪府スマートシティ戦略部と連携しながら、共同化のメリットや効果を研究し、システムの共同化に向けた検討を進める。

議題2において、千代松泉佐野市長並びに山本泉南市長から、将来的な合併に向けた研究を進めることについて提案があり、上甲阪南市長と藤原熊取町長は持ち帰ったうえで判断することとなった。

■出席者発言

＜議題(1)　各検討部会の取組状況＞

［地域ポイント］～取組状況を泉佐野市から報告～

●山本泉南市長

泉南市が単独で地域ポイントを導入した場合、泉南市がポイントを付与し、泉南市内の店舗で消費してもらうこととなるが、実際には泉南市民も近隣市町で飲食される機会は少なくない。また、泉南市民であっても「さのポ」を持っている方は多くいるため、広域での地域ポイントを構築すれば、より幅広い地域の店舗で利用できることとなり利便性は高まると思っている。

地域ポイントを広域で展開する際、例えば、泉南市は泉南市民に対して1人あたり 2000 ポイント付与、泉佐野市は泉佐野市民に対して1人あたり 5000 ポイント付与、阪南市は阪南市民に1人あたり 3000 ポイント付与、といったように各自治体が付与するポイントに差が生じる可能性がある。そのあたりは柔軟に対応すべきかと考えるが、この点を考慮した場合には、二階層方式が採用されるイメージをもっている。

●事務局（泉佐野市）
　その点は部会の中でも議論となった。二階層方式の場合、自治体ごとの施策に応じたポイントの付与、あるいはポイントの利用地域を制御できるというメリットがある。一方で、使う側からすると、使用できる地域が制限されるポイントを複数管理する必要があり、スマホの中にアプリを複数入れたり、ID 連携する必要が出たり、管理が煩雑化してしまうデメリットがある。
　利用者目線であれば、一本化方式の方が分かりやすいが、一方で、各市町の独自施策にどう対応していくかという点で課題があり、判断が難しいところではある。

●山本泉南市長
　二階層方式でもやり方はいくつかあると思うので、今後はさらに具体的な方法を検討してもらいたい。

●藤原熊取町長
　事務局からの説明の中に複数のアプリという話があったが、どの程度の数となる見込みなのか。

●事務局（泉佐野市）
　各市町でのみ使用できるポイントがあると想定すると、合計4つのアプリとなる可能性がある。それぞれアプリデータを連携させ利用してもらうことをイメージしており、技術的には可能であるが、スマホ内に最大4つのアプリを入れる可能性があり、利用者の利便性の面では懸念がある。

●藤原熊取町長
　最大 4 つのアプリが必要となる可能性があるとのことだが、二階層方式は、1つのアプリで、全地域で利用できる「共通ポイント」と「各市町内でのみ利用できるポイント」を区別するイメージをしていた。4つのアプリは必要なのか。

●事務局（泉佐野市）
　イメージは、藤原町長のご認識のとおり。1 階層目となる共通ポイントと2階層目となる各市町が付与する地域限定ポイントは1つのアプリで管理することができる。しかし、2階層目の地域限定ポイントは4市町がそれぞれ管理する必要があるため、全地域の地域限定ポイントも活用しようとすると4つのアプリが必要となる。

●藤原熊取町長
　例えば熊取町民が熊取町のポイントのみを利用する場合は、共通ポイント用のアプリと、熊取町のアプリを持っていればいいという認識でよいか。

●事務局（泉佐野市）
　住民の方が他の市町が付与する地域限定ポイントを使わないのであれば、それで問題ないが、全地域の地域限定ポイントを使いたい方については、最大4つのアプリを使用する可能性が生じる。

●藤原熊取町長
　共通ポイントのアプリを 3 市 1 町で使うことは出来ないか。

●事務局（泉佐野市）
　例えば、加盟店を利用して 110 円に対して1ポイント付与されるといった事業者ポイントは共通ポイントとして3市1町で共有することは可能だが、各市町が付与する行政ポイントで利用できる地域を限定するポイントであると、それぞれ個別のアプリで管理してもらう必要がある。

●上甲阪南市長
　現行の「さのぽ」と「はなポ」では、カード型とアプリ型の違いがある。広域での検討を進めるにあたって、カードとアプリのどちらを想定しているのか、また委託料はどのように考えているか。

●事務局（泉佐野市）
　カード型とすると、イニシャルコスト、ランニングコストともに高くなってしまうが、アプリ型での展開となれば、コストを大きく抑えることができるため、基本的にはアプリの使用を前提に、今後検討を深めていきたいと考えている。
　今後具体的な検討を行うにあたり、利用者にとって分かりやすいことが重要であり、最優先事項だという認識でよろしいか、確認したい。

●千代松泉佐野市長
　利用者にとって分かりやすいことは重要なことではあるが、行政が付与する地域限定ポイントを全市町が同水準で付与することは難しいため、二階層方式での検討が進めやすいのではないか。

●事務局
　それでは、二階層方式を基本としてさらなる検討を進めることとする。

［公共施設のあり方］～取組状況を泉南市から報告～
●千代松泉佐野市長
　体育館の共同整備をどうしていくかという点について、担当職員での判断は難しいと認識している。私としては、基本的に 3 市 1 町で共同整備の検討を進めていくということに異論はない。各市町が保有する体育館にも機能や規模等に差があり、共同整備を検討するにあたりバランスをとるのが難しいとは思うが、引き続き前向きな検討をしてもらいたい。

●上甲阪南市長
　阪南市においても、体育館の老朽化に伴う改修等の対応が必要な状況であるが、人口減少も進み、将来的に維持し続けていくことは財政面から難しい課題だと感じている。共同整備については、引き続き検討を進めてもらいたい。
　阪南市には、泉南市と阪南市の市境に近く、かつ、駅から徒歩 10 分という立地に、府立泉鳥取高等学校が廃校となった 4.6 ヘクタールの跡地がある。府の所管課に確認すると、サウンディングは今後進められていくようだが、活用の方向性は決まっていないとのこと。泉州南未来像研究会は、大阪府市町村局も参画してくれているが、例えば、周辺市町が跡地を活用して広域でスポーツセンターを整備したいとなった際に、バックアップ等をしてもらえる可能性はあるのか。

●城間大阪府市町村局長

現在、計画はないが、今後 3 市 1 町で共同整備を検討するのであれば、ある程度大きい規模の体育館で、文化事業にも活用できるような施設、いわゆるアリーナのようなものだと、利便性と採算性で期待できるのではないか。南大阪地域にそういったアリーナが必要となれば、大阪府も一緒に検討していけると思う。ただ、現時点では全く計画がない段階なので、はっきりとお答えすることは難しい。

●上甲阪南市長

施設整備の検討には、2～3ヘクタールの用地確保が必要なところ、泉鳥取高等学校跡地は 4.6 ヘクタールある広大な土地なので、引き続きいろいろな可能性を検討してもらいたい。

●藤原熊取町長

体育館の共同整備について、基本スタンスとしては賛成。また、アリーナのような、大規模な催し物ができる施設を核として、地域住民に密着した施設があってもいいのではないかと思う。

●山本泉南市長

公共施設の大きな取組を課題整理しながら進めていくというのは、かなり至難の業であるという印象を持っている。例えば、泉南市と阪南市で体育館を共同化し、泉南市に整備しようとなった場合に、「阪南市にも欲しい」となるのが実際の議論である。そのため、体育館だけを特出しして共同整備を考えるのではなく、広域でFM（ファシリティマネジメント）を考えていく必要があるのではないか。例えばコンサルを入れてその辺りの整理を図っていくなど、ダイナミックなことをしないと、実現を目指した検討を進めていくことは難しいと感じている。小さな取組で多少の成果は出せるかもしれないが、この研究会の座組でなければできないというわけではない。

広域での公共施設の整備に関する全国の事例について情報収集し、大阪府の助言をもらいながら改めて進め方を考えていきたい。

●事務局（泉南市）

小さな取組について、資料2に記載のとおり、今年度や来年度からの実施可能なものから順次進めていく形でよろしいか。

●千代松泉佐野市長

是非進めていただきたいと思う。大きな取組となると、大きな財政支出を伴うことから、小さな取組の中で、できることから進めていただくことが大切だと考える。

●藤原熊取町長

熊取町は令和 6 年に文化ホールが完成し、試行錯誤しながら運営している。小さな取組の中には、3市 1 町で連携し、住民の皆様へ相互の情報提供なども検討されており、これらの取組が各施設で開催されるイベントの質向上や、住民サービスの向上に繋がるのではないかと思う。

●上甲阪南市長

小さな取組については、スピード感をもって是非進めてほしい。

［消費生活センターの共同処理］～取組状況を大阪府市町村局から報告～

●山本泉南市長

令和 11 年度に地方消費者行政強化交付金の相談機能維持・未然防止強化型が終了となれば、共同処理により広域連携推進型を活用して、一定の財政効果があると考えているが、本当に令和 11 年度に当該交付金の相談機能維持・未然防止強化型が終了するのかという懸念がある。終了せずに延長される可能性があれば、部会のシミュレーションも変わってくるかと思うが、交付金の取扱いについて何か情報があれば教えてほしい。

●事務局（大阪府）

大阪府消費生活センターに確認を取った結果、現在泉南市で活用されている相談機能維持・未然防止強化型は、本来であれば令和 7 年度で終了する事業スキームであったが、同年度中に自民党消費者問題調査会から政府へ提言され、結果的に延長されたという経緯があった。今後に関しては、同様に延長される可能性を完全に否定はできず、現状では不透明な状態ではあるが、消費者庁としては、令和 11 年度末に当該制度が終了する旨の正式な案内をされている状況。

●山本泉南市長

この広域連携の取組は非常に有意義なものであると認識しており、基本的には進めていくべきものであると思っているが、国交付金の相談機能維持・未然防止強化型が終了するか否かで財政面の負担が大きく影響する。支出に関するシミュレーションも複数の想定パターンで用意してもらうとともに、もし延長された場合にでも広域連携に振り切ることによって、それ以上の効果をどのように生み出せるかといった点について、引き続き研究いただき、提言いただきたい。

●上甲阪南市長

一部の市町では、現状の一般財源負担よりも連携後の負担金が上回る可能性があるとの説明があったが、どこの市町か。

●事務局（大阪府）

部会で最有力で進めている人員体制を想定して負担金按分を試算した場合、阪南市と泉南市が、現在支出されている金額よりも高い額を負担金として支払うこととなる可能性がある。

●上甲阪南市長

相談員をはじめとした人材不足や、様々な市民サービスの向上等、効果はあると思うが、財政負担が増えるとなると、議会説明や市民の皆様へのご説明というところが重要となる。財政的な負担が仮に増えてもそれを上回る効果を示せるように、精査・研究していただきたい。

●千代松泉佐野市長

消費生活センターの共同処理については、執務スペースの確保の都合により、少しお時間をいただいており、申し訳ない。広く、利便性の高い状態で使っていただくべく、施設の整備等に時間を要している状態である。

連携後の各市町の財政負担がどうなるのかという点は非常に重要であると認識しており、泉佐野市としても、各市町への負担が更に膨らむことのないよう努めてまいりたいと考えている。

［窓口業務の広域連携］～取組状況を大阪府市町村局から報告～

●藤原熊取町長

第3ステップまで段階的に検討していくという説明があったが、第1ステップを実現した上でないと、第3ステップには行けないということか。

●事務局（大阪府）

第1ステップとしてのシステムの共同化をせずとも、第2ステップ、第 3 ステップの検討自体は可能。しかし、現場で従事されている職員の皆様と第2ステップとなる事務処理フローの統一について取り組もうと提案した場合、まず「システムが異なり、他市町の事務処理方法と統一化させることは難しい」といった意見が現場職員から出ると推測している。事務を処理する流れの中で、システムが統一されているかは重要なポイントなので、まずはシステムの共同化の検討を進め、次のステップへ検討を進めることが円滑な検討に繋がると考えている。

●藤原熊取町長

システムを共通化する方が、3 市 1 町で人材の交流が図れるということか。

●事務局（大阪府）

そういった効果もあると思われる。現場で従事されている事務職員の負担を考慮すると、システムがバラバラの状態で検討しようとしてもハレーションがあろうかと思う。同じシステムを使って事務を処理している環境を作った方が、調整も円滑にできるのではないかと期待し、検討を行っている。

＜議題（2） その他＞

●千代松泉佐野市長

昨年の 6 月に泉州南未来像研究会が発足し、これまで有意義な議論ができたと、大変喜ばしく思っている。

しかしながら、さらに深めて協議を進めていく上においては、例えば公共施設のあり方についても、大きな財政負担を伴う点、設置場所をどこにするのか決める点など、広域連携では解決に向けた議論が進みにくい課題があることも分かってきた。地域ポイントについても、二階層方式（利用可能地域を限定する行政ポイントと事業者ポイントを分けて管理する方式）で対応できるかもしれないが、将来的にはやはり 1 つのポイントとして運用する方が、利用者にとっては使いやすいものとなる。

この泉州南未来像研究会については、発足当初から、合併の議論を妨げない研究会として立ち上がったところであるため、さらに議論を深めていくために、自治体の合併についての協議・研究を進め、この地域の未来像というのを考える方が望ましいのではないのかと考えている。

平成の大合併以降、大きく社会の状況というものも変わってきた。東日本大震災以降も、自然災害は激甚化・頻発化しており、地域防災力の強化は重要である。また、コロナという未曾有の感染症の襲来を経験し、関西国際空港の対岸エリアにおいては水際防止・感染症対策といった保健衛生行政を基礎自治体が一体的に担っていく方が、より効率的ではないかと感じている。さらには、府内で副首都の動きが加速化しようとしている中で、副首都における基礎自治体の最適規模をしっかりとこれから考えていく必要がある。

泉佐野市からの提案としては、この泉州南未来像研究会を合併について研究する場とし、泉州南

合併研究会という形で、任意の合併に関する協議会として再スタートしていただきたい。引き続きこの3市1町の枠組みで進めていくことが望ましいと考えているが、泉佐野市としては、この提案に賛同が得られた自治体間だけでも進めていきたい。

●山本泉南市長

これまで、泉州南未来像研究会の中で、3市1町間で様々な議論をさせていただいた。将来にわたって持続可能なまちづくりについて考えていく中で、共通する課題を持つ近隣の市長・町長の皆様と具体的な議論を行うことに意義を感じている。2期目のマニフェストにも入れたが、私自身は政治家として市民の暮らしを守り、向上させていくことこそが持続可能なまちづくりであり、これを実現するためには、あらゆる選択肢を検討する必要があると思っている。その選択肢の 1 つである合併について研究・検討するべきだと考えを持ち続けてきた。

これまでの未来像研究会の中で、各自治体に共通する課題として、人口減少、深刻な職員不足、公共施設の老朽化などが浮き彫りとなってきた。さらに、著しい物価高騰によって想定を超える規模の事業費の上振れ・負担が見込まれており、まさに今こちらにいる自治体全てがその大きな影響を受けている。一方で、副首都・大阪を目指す動きの中には、関西国際空港がある泉州南地域の成長や産業集積を目指さなければならないと思っている。そのチャンスを前にして、都市のあり方を今一度問い直す必要性を感じている。以上のことから、今まさにこのタイミングで、将来を見据えた選択肢の１つである合併について議論するべきだと考える。

なお、重要なポイントとして、今回提案する研究会については、合併を前提としたものではなく、あくまで合併を 1 つの選択肢として研究する場と位置づけるというものである。行政運営の効率化によってどの程度財政的な効果が生まれてくるのか、それから持続可能な職員配置や公共施設のあり方について、例えば、100 億円を事業で使った場合、毎年 6%負担が増えるのであれば、毎年 6 億円の費用が上がっていくということになる時代であることから、このあたりの公共施設のあり方をダイナミックに考えていく必要がある。そして何より市民サービスがどのように向上して、地域の成長・活力につながるか、このような視点で、できる限り数値や客観的なデータに基づいて研究していくことが重要だと思っている。

一方で、今進めている未来像研究会についても、私は非常に重要な研究会だと思っている。先ほど報告された部会で取組んでいるテーマに関しては、どんどん議論が進んできていることでもあるため、各テーマについて一定結論が出るまでは継続をしながら、合併に関する研究会というものを別でしっかり立ち上げて、研究を深めていくということが重要なのではないかと考えており、広域連携と合併という2つの議論を並行して進めていくべきだと思っている。最終的に自治体の将来については、それぞれの自治体の住民の皆様と一緒に考えていくものなので、あらゆる可能性を排除せず研究をし、あらゆる可能性について市民に示すためにも、新しいチャレンジとして合併に関する研究会を発足させたい。

そして、大阪府においては、これまで以上にこの議論の活性化のためにご支援をいただきたいと思っている。また副首都・大阪を目指すというタイミングであるため、仮に自治体再編を進めていくという場合になった際には、当然のことながら財政的な問題ということも生じてくる。そういったものを想定しながら、大阪府においても財政的な支援、それから国に対してもこのような動きをバックアップするような機運醸成もしていただきたい。

研究会に関しては、任意の合併協議会なのか、あるいは単なる研究会なのか、若干違っているところもあるが、このあたりこれから議論をさせていただきたいと思っている。いずれにしても、合併を前提としない形で検討を始め、市民の皆様の活発な議論につなげられるよう、本提案について検討

いただきたい。

●千代松泉佐野市長
　合併に関しては議会での議決や、法的な手続きを進めていかなければならないが、今回提案する研究会は、議会で判断いただく前の、合併を1つの選択肢として研究していく行政間での研究会という意味合いで捉えていただきたい。

●上甲阪南市長
　ただいま泉佐野市、泉南市から合併に関する研究の提案があり、合併は前提としない形とのことですが、阪南市としては一度持ち帰らせていただいて、参加等について検討させていただきたい。庁内と議会等へ情報共有を行い、様々なご意見をいただきながら判断したいと考えている。
　公共施設の維持や急速に進む人口減少といった非常に大きな課題を阪南市は抱えており、あらゆる選択肢をゼロにしないという点は大切だと考えている。市長という立場として阪南の未来を、そして市民の生活をしっかり考え、判断していきたい。時間をいただくことになるが、泉州南未来像研究会として進めるのか別の研究会として進めるのかといった点も含めて検討する。

●藤原熊取町長
　1 人の政治家として、熊取町の住民の皆様へのサービス向上と、安全安心な環境を提供し、この地域に住んで良かったなと思ってもらうこと、それが我々の使命だと感じている。そういった中で解決しなければならない行政課題に対して、どのように解決するのか研究する場が私は必要だと思う。その 1 つの場が、この泉州南未来像研究会の広域連携の議論だと考えており、この研究会は継続させるべき。
　本研究会に参加した当時は、合併が最優先の検討テーマではなかったが、住民の皆様が泉州のまちづくりについて、いろいろ議論を深めていくことは、政治参加に繋がり、その結果としてより良いまちづくりが可能となる。あらゆる選択肢を含んだ資料を住民に示し、住民に納得してもらえるようなまちづくりを目指していきたい。ただし、唐突な話だったため、一旦持ち帰り検討させていただく。

●城間大阪府市町村局長
　大阪府としては、人口減少・少子高齢化が進んでいく中、将来に向けて持続可能な行政サービスをいかに提供していくのか、そのための方法として、広域連携や合併は有効な手段だと認識している。あらゆる可能性を排除しないというお話があり、そのとおりであると思うことから、今後の検討状況を踏まえ、大阪府として状況に応じた支援をさせていただきたいと考えている。一緒になって取り組ませていただくので、よろしくお願いしたい。

●千代松泉佐野市長
　私としては、泉州南未来像研究会を発展的に泉州南合併研究会として再スタートすることが良いかと考えていたが、皆様のご意見もあり、そこにはこだわらず、検討を進めていく場を設けていただけたらと思う。

●城間市町村局長
　それでは、阪南市と熊取町は一旦持ち帰られるとのことなので、検討する時間をとることとし、再度事務局から調整をさせてもらう。

●藤原熊取町長

昨今、行政の人材不足から、市町村間の人材の取り合いが起こっていることから、3市1町で連携を図り、人材を養成しながら確保する研究はできないだろうか。

●城間市町村局長

このご提案については、事務局にて調整させていただき、各市町の意見を聞きながら進めさせていただく。

●藤原熊取町長

この地域には看護専門学校があるのだが、医療人材等が地元に定着する割合が高くない。それ以外にも保育士といった専門職不足の問題がある。多くの自治体が人材不足の課題を抱え、奪い合いになっている現状があるため、養成も含めた対応策をこの研究会の中で考えていきたい。

以上